

第65期 報告書

2021年1月1日 >>> 2021年12月31日

アンケートに
ご協力ください

抽選で図書カード
500円分をプレゼント

※詳しくは裏表紙をご覧ください。

地球の話をしよう
・ ・ ・ ・ ・

OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755



**新中期経営計画「OYO Advance 2023」がスタート。
初年度の業績は、増収増益を達成。
連結配当性向は40～60%への上方見直しを実施。**

企業理念

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

経営ビジョン

地球にかかわる総合コンサルタントとして
地域社会に貢献するとともに
独創的な技術により
新しい市場を自ら創造できる企業

OYOグループビジョン

地球科学に関わる
グローバルな総合専門企業グループ

当期の事業概況と業績

洋上風力発電関連業務が伸長。海外グループ会社の業績回復などもあり、増収増益を達成。

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期(2021年12月期)の当社グループを取り巻く環境は、社会インフラの老朽化や、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の実施などにより、公共事業の市場機会が拡大しました。また、政府のカーボン・ニュートラル方針や第6次エネルギー基本計画の策定などを背景に、再生可能エネルギー市場拡大への動きが加速するとともに、持続可能な社会の構築への関心や意識も高まりが見られました。

このような状況下、当社グループはサステナブル経営の推進を基本方針とする中期経営計画「OYO Advance 2023」をスタートさせ、4つの事業セグメントを通じて「社会価値」「環境価値」「顧客価値」の最大化に取り組んでまいりました。また、デジタルトランスフォーメーション(DX)を核としたイノベーション戦略を推進するとともに、前中期経営計画で創出・拡大させた4つのサービスの成果の刈り取りに注力してまいりました。

こうした取り組みに加え、洋上風力発電関連業務が順調に伸長したことや、前期は新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた海外グループ会社の業績が回復したことなどにより、当期は受注高、売上高ともに前期を上回る実績となりました。また、事業部制の浸透による提案力の向上や売り物の明確化が図られたことにより、営業利益、経常利益ともに前期比で大幅に伸長いたしました。当期

純利益についても、国内外子会社の再編等に伴う繰越欠損金の発生等による法人税等の減少もあり、業績予想*を上回る結果となりました。

※ 修正後の通期業績予想(2021年11月9日公表)

当期の取り組みと評価

**DX戦略により、事業の拡大と深化、
構造改革が着実に進展。**

OYO Advance 2023では、前中期経営計画で創出・拡大させた4つのサービス(地中可視化サービス、ハザードマッピングセンサソリューション、災害廃棄物処理計画関連サービス、洋上風力発電支援サービス)と中期経営計画の成長ドライバーであるDX戦略を根幹にビジネスを拡充させることに



取り組んでいます。具体的には、政府の国土強靱化計画や社会インフラの維持・更新需要の増加を的確に捉えつつ、既存ビジネスを伸長させることや前記4つのサービスの成果を刈り取るなどに加えて、DX戦略による新事業拡大や既存ビジネスモデルの深化による業容の拡大に取り組んでいます。

4つのサービスへの取り組み状況を簡単に申し上げますと、まず、地中可視化サービスについては当期よりサービスの本格提供を開始するとともに内容の強化を行うことで、今期での一層の業務拡大の準備を整えました。

次に、ハザードマッピングセンサソリューションについては、千葉県市川市で新たに実証実験を開始するなど、着実に自治体への浸透を進めており、今後は自治体による災害対応フロー全体を支援する統合プラットフォームの提供を目指していく予定です。

災害廃棄物処理計画関連サービスについては、当期業績は堅調に推移したものの、自治体による計画整備が進んだことや他社の参入などもあり、市場環境は厳しくなりつつあります。

洋上風力発電支援サービスについては、今後の市場拡大が期待されることから、設備の強化を行うなどの対応を取った結果、その成果が業績として表れ始めました。

DX戦略では、地中可視化サービスやハザードマッピングセンサソリューションの機能向上などの新事業サービス創出・既存ビジネスモデル深化に向けた投資の着実な実施や、社内手続きの完全デジタル化・ペーパーレス化に向けた新システムの導入も行いました。構造改革への取り組みにおいては、グループ内企業との協働営業や、地中可視化サービスに代表される他社との協創による事業サービス改革の着実な進展に取り組みました。

さらに、サステナブル経営の面でも、サステナビリティ(持続可能性)に対する考え方やその推進体制を整備するとともに、8つのマテリアリティ(重要課題)の特定を行い、取り組みの一層の強化を進めました。

今後の取り組み方針

新しい取り組みに挑戦しつつ、
OYO Advance 2023の推進を加速。

今期も、引き続きOYO Advance 2023に則った取り組みを継続・推進してまいります。新しい取り組みとして、防災IoTセンサと3D都市モデルを活用した先進的な防災サービスの開発や、東京海上日動火災保険(株)など国内13法人が連携して発足した防

災コンソーシアムの活動も本格化させます。また、離島内で発生する廃プラスチックをエネルギーとして活用しゴミ問題の解決を図ることで、地域循環共生圏成立への貢献にも挑戦していく予定です。

2022年4月4日に実施される東京証券取引所における市場区分再編において、当社はプライム市場を選択しました。今後も、事業活動を通して社会課題解決に取り組むことで、プライム市場にふさわしい企業としての持続的な成長を目指してまいります。

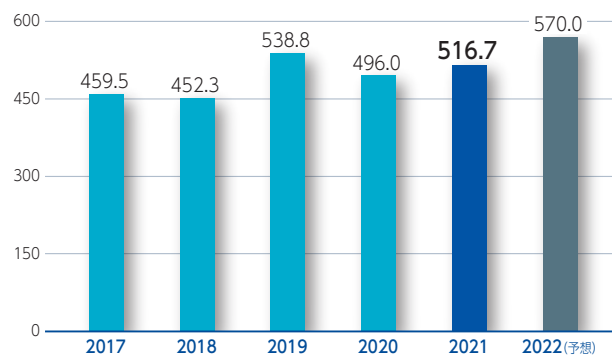
株主の皆様におかれましては、当社事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2022年3月

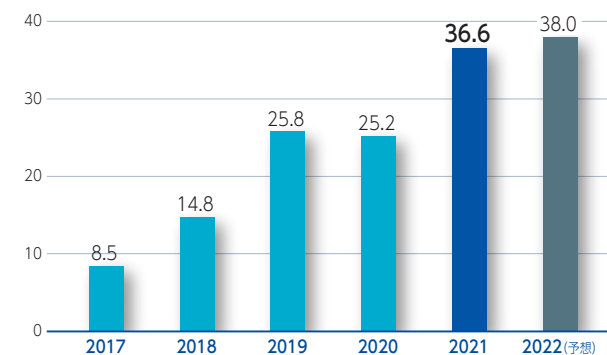
代表取締役社長 成田 賢

■ 連結業績の推移

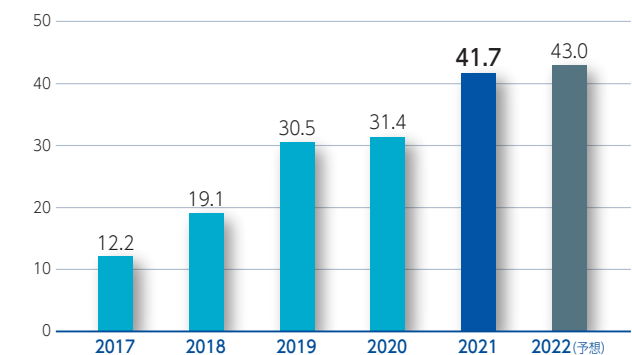
連結売上高 (単位:億円)



連結営業利益 (単位:億円)



連結経常利益 (単位:億円)



中期経営計画 –OYO Advance 2023–

基本方針

～サステナブル経営～

サステナブル経営 (ESG経営とSDGsの目標達成)を基本方針に、本業(4つの事業)を通じ、**3つの価値の最大化**を目指します。



成長ドライバー

DXを核としたイノベーション戦略

[イノベーション投資]

計55億円

DX投資	10億円
研究開発投資	45億円

経営基盤

構造改革の推進

- ・脱炭素化の加速に向け、**DXを主軸とするイノベーション**を推進
- ・**3つの構造改革**を推進することで、次の成長基盤を構築

事業ポートフォリオ改革

- ・4事業セグメントの改革
- ・国内外グループ会社の改革

事業サービス改革

- ・技術融合による改革
- ・協創による改革

働き方・ガバナンス改革

- ・DX推進による多様な働き方の実現
- ・中長期的な企業価値向上のためのコーポレートガバナンス改革の推進

業績目標

	2021年実績	2022年予想	2023年目標
売上高	516億円	570億円	620億円
営業利益率	7.1%	6.7%	8.0%
ROE	4.2%	4.2%程度	5.0%

配当方針

連結配当性向40～60%を目処とした安定的配当



Close up

防災IoTセンサと3D都市モデルを活用した先進的な防災サービス

当社と東京海上日動火災保険株式会社(以下、東京海上日動)は、防災IoTセンサが取得する浸水データと3D都市モデルを組み合わせた、先進的な防災サービスを開発中です。

台風や集中豪雨などによる浸水被害が多発する中で、最先端の情報通信技術などを駆使したより高度な都市防災システムが求められています。

従来の2次元の地図で作成されたハザードマップでは、時間経過による被害の広がりを予測することはできず、差し迫った危険に対する適時の避難判断が難しいなどの課題がありました。また、災害の発生を検知するために有効な防災センサも、設置コストの問題から、限定的な設置数とならざるを得ず、十分な災害監視体制を構築することが難しい状況がありました。

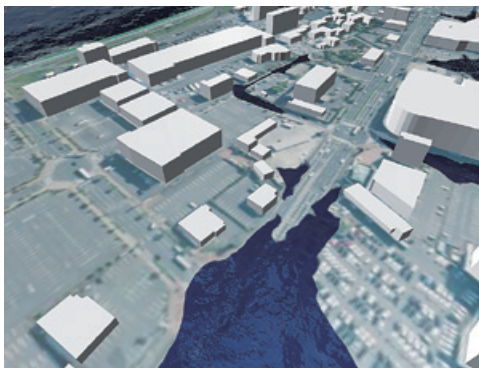
そこで当社と東京海上日動では、防災IoTセンサと3D都市モデル「PLATEAU(プラトール)」*を活用した新たな防災サービスを開発することといたしました。具体的には、地域に設置された防災IoTセンサが検知した浸水データを基に、リアルタイムで被害の範囲や全体像を予測し、それらを3D都市モデルの中で可視化することにより、災害の到来を体験化し、適時の避難行動につなげるものです。

開発に先立ち、福岡県久留米市で防災IoTセンサ(冠水センサ)の実証試験を行い、その有効性についても確認しました。

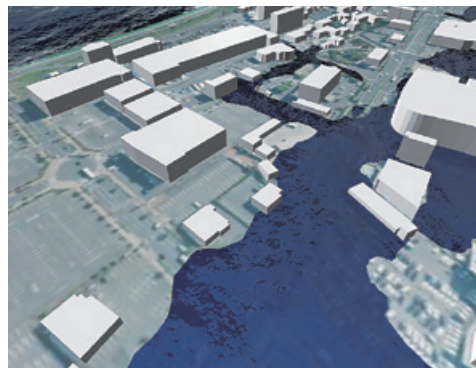
応用地質と東京海上日動では、本サービスの開発により、地域特性に応じた自治体向けの自然災害対応力向上支援や、企業向けの事前防災対策・意思決定支援などを行ってまいります。

* PLATEAU(プラトール):国土交通省が整備を進める3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト

センサデータと3D都市モデルPLATEAUを活用した冠水状況イメージ



センサが4cmの冠水を検知した時点



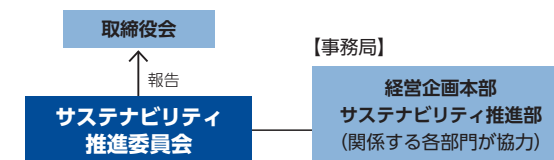
センサが45cmの冠水を検知した時点

サステナビリティ推進体制の整備

当社グループが展開する4つの事業セグメント「インフラ・メンテナンス事業」、「防災・減災事業」、「環境事業」、「資源・エネルギー事業」のすべてが、サステナビリティに深く関わっており、事業活動を通じてお客様にソリューションを提供することが、持続可能な社会の形成に貢献し、企業価値を高めることにつながっています。

中期経営計画「OYO Advance 2023」ではサステナブル経営(ESG経営とSDGsの目標達成への貢献)を基本方針に据えて活動を進めているところですが、2021年にはサステナブル経営における8つのマテリアリティ(重要課題)を「事業活動」と「経営基盤となる組織活動」に分けて特定しました。今後も、マテリアリティに沿ってサステナビリティと事業の融合をさらに進め、社会課題の解決に取り組んでいくことを通じて、3つの価値「社会価値」、「環境価値」、「顧客価値」の最大化を目指していきます。

また、昨年は、サステナビリティに対する考え方を制定するとともに、気候変動による当社グループのリスクと機会を検討・整理し、今年からは、「サステナビリティ推進委員会」「サステナビリティ推進部」を設置しています。今後、同委員会が中心となって、気候変動に伴うシナリオ分析を行い、経営戦略やリスク管理へ反映させるとともに、財務への影響についても検討を行い公表していく予定です。



主な役割

サステナビリティ推進委員会

- サステナビリティへの取り組みに関する方針決定、課題抽出、具体的施策の検討等
- ESG経営に関する施策(リスク管理やTCFDのシナリオ分析等)の検討、推進
- SDGs目標設定の内容妥当性検討、目標に対する進捗状況(KPIなど)確認

サステナビリティ推進部

- サステナビリティに関する施策立案、推進、情報開示等
- 取り組みに関するモニタリング項目の部署間調整、情報収集・整理
- SDGsへの先進的な取り組みや好事例のグループ共有、取り組みの継続性確保
- SDGsに対する社員の意識付けや教育研修の実施

▼ 気候変動に対する取り組みにおけるリスクと機会はこちら

<https://www.oyo.co.jp/esg/climate-action/>



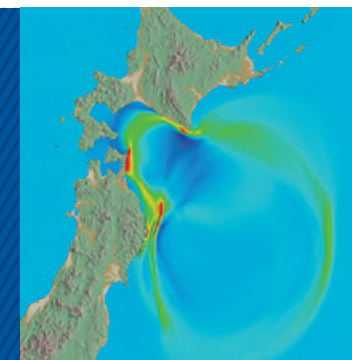
防災・減災
セグメント

自然災害の脅威から地域社会を守る

巨大地震対策など国の防災施策を支える当社の地震防災サービス

南海トラフや首都直下型など、近い将来、高い確率で発生が予測されている巨大地震。このような巨大地震に対する国や自治体の事前防災を支援するため、当社では、地震動や津波の予測、被害想定、地域防災計画の策定など、高い専門性を要する様々な技術サービスを提供しています。

防災・減災セグメントで貢献する
SDGs目標



日本海溝・千島海溝沿い巨大地震のシミュレーションを実施

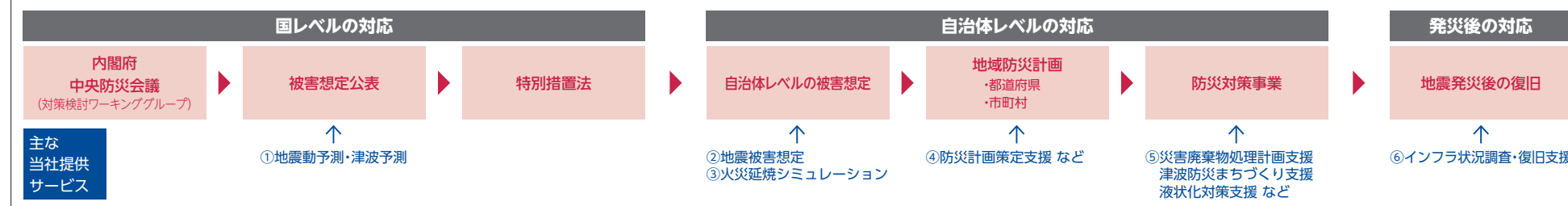
2021年12月、内閣府により、太平洋の岩手県沖から北海道沖にかけて日本海溝・千島海溝沿いで起きるマグニチュード9クラスの巨大地震の被害想定が公表され、大きな話題となりました。公表資料では沿岸部を震度6強～7の揺れが襲い、30メートル近い津波が押し寄せ、最悪の場合に日本海溝モデルの死者は19万9,000人に上ると推計しています。このような広域での被害想定を行うためには、各地での震度や津波高を予測するための高

度な専門技術が欠かせません。特に、地震動や津波の伝播を精緻に再現する精度の高い地盤モデリング技術や、スーパーコンピュータ等を用いた高度な解析技術は、民間企業では当社が唯一保有するものであり、今回の日本海溝・千島海溝沿い巨大地震においても当社がその業務を受託し、担当しました。

今後、国による被害想定公表を受けて、地震や津波の影響を受ける可能性のある各自治体においてもさらに細分化された詳

細な被害想定を行うとともに、地域防災計画の見直しや、人的・経済的被害を減らすための様々な防災対策が進められていきます。当社グループは、このような国や地域の防災行政や防災対策の根幹に携わるサービスを提供することで自然災害から生活や経済を守り、社会のさらなる安心安全の創造に貢献しています。

■ 巨大地震に係る防災計画・対策プロセス



地震動・津波予測から復旧支援までをカバーするサービスラインアップ

当社は巨大地震による国や自治体（都道府県、市町村）レベルの被害想定策定や準備・計画策定だけでなく、発災後の復旧支援や事後処理にも対応する様々なサービスを提供しています。

①国レベルの地震動予測・津波予測

地震や津波の評価の基礎となるモデル（震源・波源のモデル、地震動予測に用いる地盤モデル、津波予測に用いる地形モデル）の作成、予測計算の実務作業

②都道府県での地震被害想定

国レベルの想定よりも細かく、都道府県や各自治体の地域性を考慮したシミュレーションによる被害想定作業

③火災延焼シミュレーション

実際の街並みをPC上で再現し、風向、風速、出火件数、建物構造など、様々な条件を組み合わせ、ケースごとに火災の燃え広がりを建物1棟単位で予測し、シミュレーション

④地域防災計画策定支援

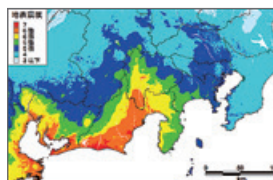
被害規模や危険エリアの特定に基づき、災害時に自治体が行う具体的な避難や消火、防災対策などを規定した地域防災計画の策定支援

⑤災害廃棄物処理計画支援

独自開発した災害廃棄物発生シミュレーションシステムによる事前予測、仮置き場の想定、運搬・リサイクル計画の策定、研修プログラム、早期復旧に向けた災害廃棄物量の即時算定と処理活動及びリサイクルの最適化、国への助成支援

⑥地震発災後の復旧支援

被災自治体などの要請に基づく、被災したインフラの状況調査や復旧に向けた地質調査・対策設計業務など



価値創造の現場から

日本海溝・千島海溝の最大クラスの地震・津波の検討では、検討会の事務局である内閣府（防災担当）の担当者と、試行錯誤しながら仕事を進めました。国の重要な施策の基礎となるため、検討や計算にミスが許されないなど責任が重大である一方、今までにない規模の地震・津波の想定を顧客とともに新たに作り上げていく仕事は、大きな醍醐味があります。

この2年間は、対面での顧客との打ち合わせ機会も著しく減りましたが、Webを活用したリモート会議により、これまで以上に効率的に顧客ニーズへの対応を行えるようになってきました。国の防災にもさらに貢献できる可能性を感じています。



地震防災事業部
根本 信

Webサイトでも紹介中

地質の視点から見たプロたちが発信する目からウロコな防災メディア「防災・減災のススメ」で関連情報をご覧ください。



▼ Webサイトはこちら

<https://www.oyo.co.jp/bousai-gensai/>



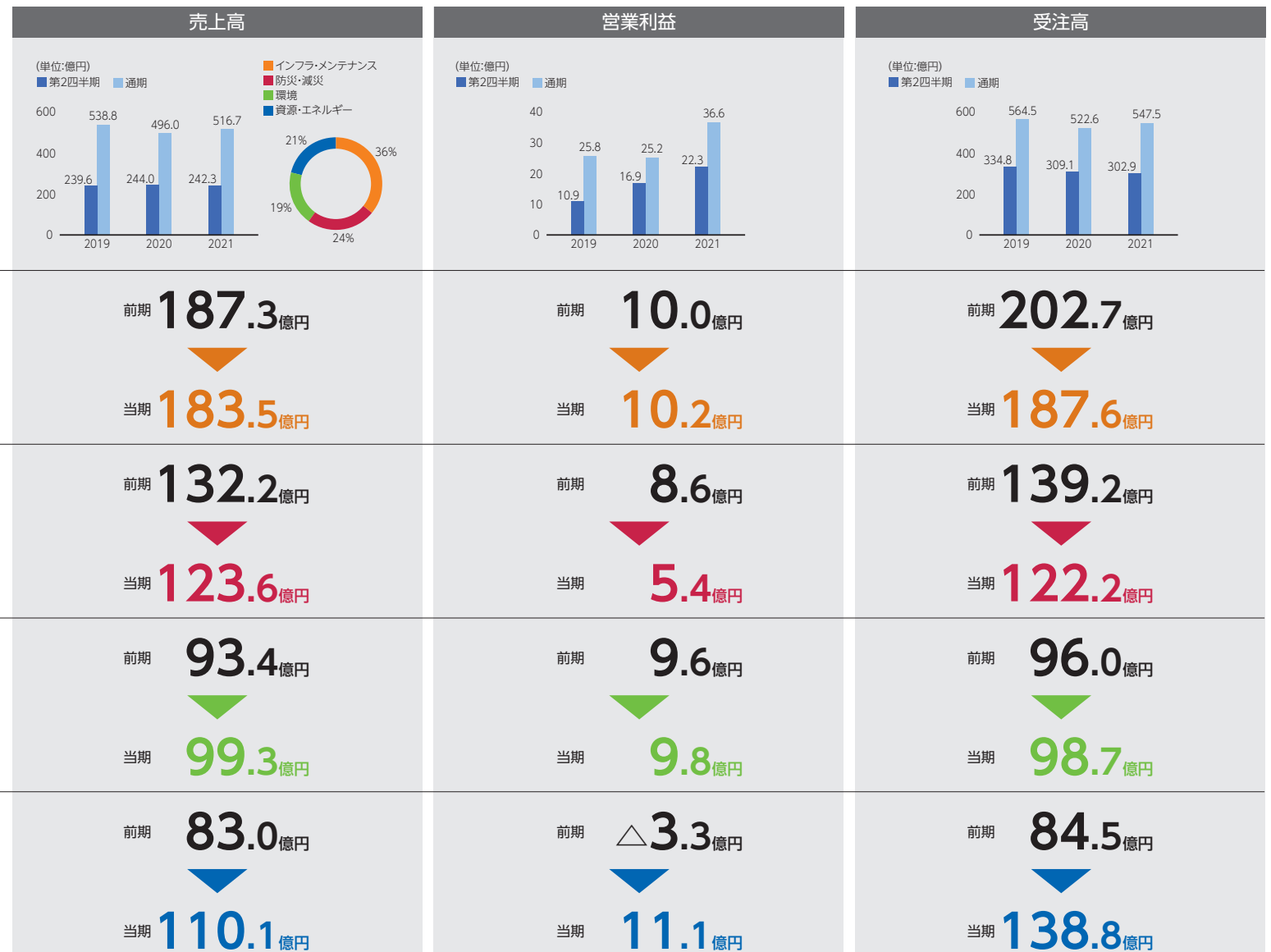
皆様からの意見を募集！

報告書で取り上げてほしいテーマがございましたら、裏表紙でご案内しておりますアンケートにて、ご要望をお聞かせください。

※「問16 その他当社に対するご意見をお聞かせください。」の欄にご記入いただけますと幸いです。

業績報告

セグメント別業績の概況

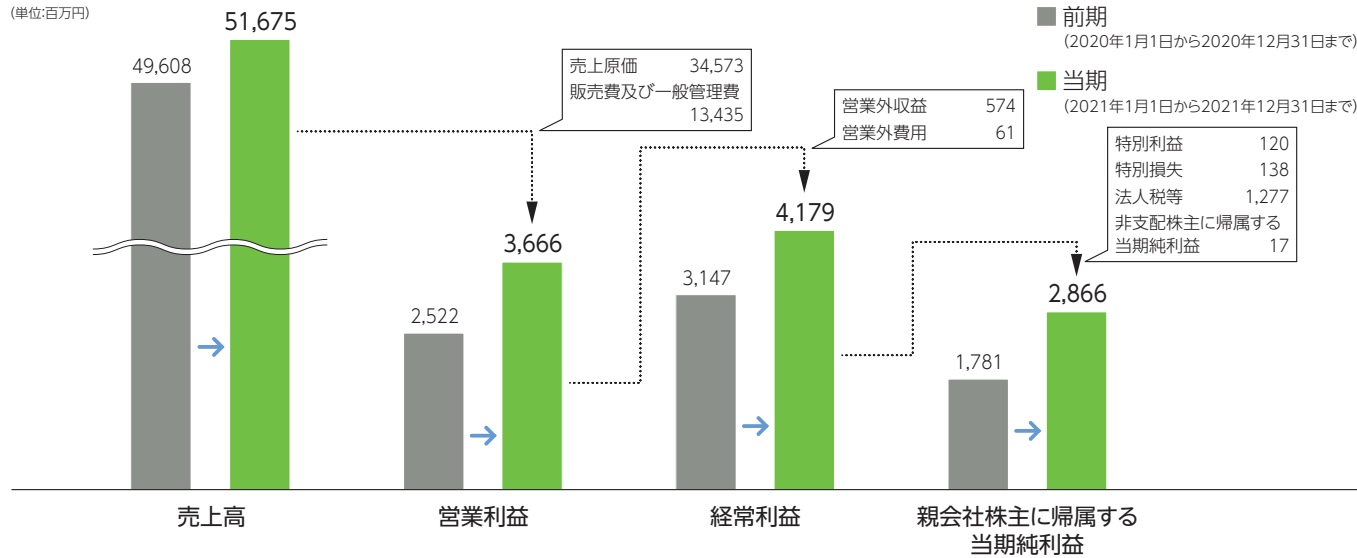




財務諸表

損益の状況

(単位:百万円)



2022年12月期連結業績予想

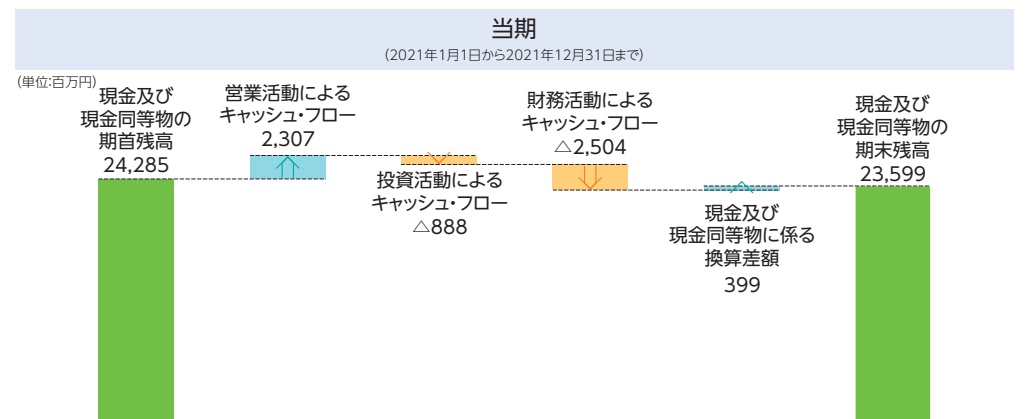
(単位:百万円)

売上高	57,000
インフラ・メンテナンス事業	21,000
防災・減災事業	13,500
環境事業	10,000
資源・エネルギー事業	12,500
営業利益	3,800
売上高営業利益率	6.7%
経常利益	4,300
親会社株主に帰属する当期純利益	2,900

資産の状況

前期末 (2020年12月31日現在)	当期末 (2021年12月31日現在)	前期末 (2020年12月31日現在)	当期末 (2021年12月31日現在)
資産合計 84,045	資産合計 85,661	負債純資産合計 84,045	負債純資産合計 85,661
現金及び預金 29,970	現金及び預金 29,851	流動負債 10,638	流動負債 10,001
流動資産 62,549	流動資産 64,768	固定負債 5,584	固定負債 5,855
有形固定資産 11,797	有形固定資産 11,892	株主資本 69,567	株主資本 70,192
無形固定資産 1,026	無形固定資産 1,001	その他の包括利益 累計額 △2,027	その他の包括利益 累計額 △795
固定資産 21,496	固定資産 20,892	非支配株主持分 282	非支配株主持分 407
投資その他の資産 8,671	投資その他の資産 7,998	純資産 67,822	純資産 69,804

キャッシュ・フローの状況





「地中可視化サービス」を強化し、 オンデマンドで高精度な埋設物位置情報を提供

当社と株式会社日立製作所は、上下水道、ガス、電気、通信などインフラ事業者や施工・設計業者向けに展開中の「地中可視化サービス」を強化し、クラウドを活用した新たなオンデマンドサービスとして提供を開始しました。地中のガス管や水道管といった埋設物の位置や寸法などを高精度に可視化・一元管理し、地下掘削工事などで必要となる埋設物情報を提供します。

今回の強化では、これまで行ってきた地下レーダー探査の評価検証を踏まえて、解析技術のさらなる精度向上を実現したほか、クラウドサービス(SaaS)化により必要な時に必要な場所の埋設物情報をオンデマンドで提供可能としたものです。広範な管路新設や更新時の計画・設計・施工の効率化や、埋設物の損傷事故防止、工期遅延の発生リスクの低減など、社会インフラの維持管理業務の高度化が期待できます。

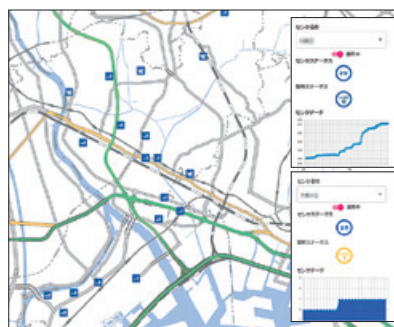


千葉県市川市でのハザードマッピングセンサの実証実験開始

当社は千葉県市川市と、大雨等に伴う浸水対策の強化を目的として、「冠水センサ」及び「斜面変動監視センサ」のさらなる利活用を図るべく、実証実験を開始しました。

本実証実験の目的は、当社が開発する「冠水情報管理システム」及び「土砂ハザードモニタリングシステム」を実際の災害対応業務の中で試用することを通じ、同市における情報システムを活用した新たな災害対応フローの検討及び課題抽出の一助とするとともに、当社のシステムの改善・強化を行うことです。

こうした実証実験を通し、今後も災害対策に関するサービスの機能改善と強化を行ってまいります。



センサモニタリング画面イメージ
背景地図: 国土地理院の電子地形図(淡色地図)

環境大臣表彰「廃棄物・浄化槽研究開発功労者」を受賞

昨年に引き続き2年連続で、当社社員が環境大臣賞「廃棄物・浄化槽研究開発功労者」を受賞しました。災害廃棄物に関する研究、計画策定、処理監理において、廃棄物の基礎・応用研究の発展に多大な貢献をしたことが受賞理由です。

今後も廃棄物全般に関わる調査・コンサルティングサービスや各種ソリューションの提供を通じて循環型社会の形成や持続可能な開発目標(SDGs)の達成に貢献してまいります。



社内の服装基準を撤廃

当社は、2021年10月より服装基準を撤廃し、勤務時間中の社員の服装を原則自由化しました。

社会や個人の価値基準が大きく変化していく中で、昨今ではダイバーシティやインクルージョンなど、より積極的に多様性を取り入れることで、事業の成長や企業の持続的発展につなげていく考え方が拡大しています。当社グループにおいても2020年3月に企業行動規範を一新し、「多様な価値の尊重と働きがいの創造」を4つの重要な項目のひとつに位置づけ、多様な価値・発想の尊重や働きやすい職場づくり、働きがいのある職場環境の創出に取り組んでいます。

今後も社会や価値観の変化に対応し、時代に相応しい働き方や経営の在り方を追求し、持続可能な企業としての成長と発展を目指してまいります。



会社概要



会社概要 (2021年12月31日現在)

社名	応用地質株式会社(OYO Corporation)
設立	1957年(昭和32年)5月2日
資本金	161億7,460万円
従業員	単体:1,191名 連結:2,333名
株式市場	東京証券取引所市場第一部
事業内容	- 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設に伴う地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務 - 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 - 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務 - 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売 - 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア、システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

事業所 (2021年12月31日現在)



役員・執行役員 (2022年4月1日付の体制を記載しております)

代表取締役社長	成田 賢
代表取締役副社長	平嶋 優一
取締役専務執行役員	天野 洋文
取締役専務執行役員	中川 渉
取締役常務執行役員	重信 純
取締役常務執行役員	佐藤 謙司
社外取締役	尾崎 聖治
社外取締役	宮本 武史
社外取締役	池田 陽子
常勤監査役	香川 眞一
社外監査役	内藤 潤
社外監査役	酒井 忠司

副社長執行役員

五十嵐 崇博

常務執行役員

田中 敏彦	吉岡 正	中西 昭友
大島 雅浩	岩下 信一	

執行役員

井出 修	大内 博夫	嘉山 稔朗
島 裕雅	茂本 直人	大山 洋一
大曾根 啓介	松下 達郎	馬場 勝也
石井 伸明	宮崎 良	

主なグループ会社 (2021年12月31日現在)

ヨーロッパ

Robertson Geologging Ltd.(イギリス)
IRIS Instruments SAS(フランス)

北アメリカ

OYO Corporation U.S.A.(カリフォルニア)
Kinometrics, Inc.(カリフォルニア)
Geometrics, Inc.(カリフォルニア)
Geophysical Survey Systems, Inc.(ニューハンプシャー)
NCS Subsea, Inc.(テキサス)

OYO Corporation, Pacific(グアム)

日本

エヌエス環境株式会社
株式会社ケー・シー・エス
東北ボーリング株式会社
オーシャンエンジニアリング株式会社
宏栄コンサルタント株式会社
応用地震計測株式会社
応用アール・エム・エス株式会社
南九地質株式会社
応用ジオテクニカルサービス株式会社
応用リソースマネジメント株式会社
応用計測サービス株式会社
株式会社イー・アール・エス

Fong Consult Pte. Ltd.(シンガポール)
FC Inspection Pte. Ltd.(シンガポール)

株式の状況

株式の状況

(2021年12月31日現在)

発行可能株式総数 120,000,000株

発行済株式の総数 26,664,373株
(うち自己株式 944,631株)

株主数 7,843名

大株主

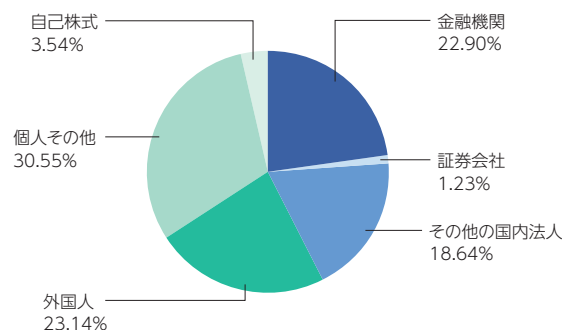
(2021年12月31日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,834,700	11.02
公益財団法人 深田地質研究所	2,530,203	9.84
ザ エスエフピー リニュー リアライゼーション マスター ファンド エルティディー	2,044,100	7.95
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	864,400	3.36
深田 馨子	825,788	3.21
応用地質従業員持株会	810,913	3.15
須賀 るり子	799,877	3.11
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	544,944	2.12
ロージング テイクワン オブ トナメント ラグーン アンド ジェルネット イノベーション	513,375	2.00
日本生命保険相互会社	474,936	1.85

(注)・持株比率は自己株式(944,631株)を控除して計算しております。
・自己名義株式には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する544,944株は含まれておりません。

所有者別株式分布

(2021年12月31日現在)



株主メモ

事業年度 毎年1月1日から12月31日まで
 定時株主総会 毎年3月下旬
 剰余金の配当受領株主 期末配当12月31日
 確定日 中間配当6月30日
 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。

単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社 本店
 〒101-0054 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地

郵便物送付先 (連絡先) 東京証券代行株式会社 事務センター
 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 お問い合わせ先：☎0120-49-7009
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続きの申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

株主様向けアンケート



株主の皆様は大切なパートナーです

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力をお願いいたします。(所要時間は5分程度です)

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます



本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。 <https://www.link-cc.co.jp>

①下記URLにアクセス ②アクセスコード入力後にアンケートサイトが表示



<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード 9755

.....以下の方法でもアンケートにアクセスできます.....



検索窓から いいかぶ



kabu@wjim.jp ←こちらへ空メールを送信
「件名」「本文」は無記入。アンケートのURLが直ちに自動返信されます。



スマートフォンから
カメラ機能でQRコード読み取り→
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です

アンケートのお問い合わせ info@e-kabunushi.com (2201)
「e-株主リサーチ事務局」

応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地
 応用地質株式会社 経営企画本部広報・IR部
 TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL: <https://www.oyo.co.jp/>
 E-mail: prosgight@oyonet.oyo.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

